

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増 減
1	I 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	現金預金	200,927,974	225,271,263	△ 24,343,289
4	現金	362,950	569,758	△ 206,808
5	普通預金	195,565,024	219,701,505	△ 24,136,481
6	定期預金	5,000,000	5,000,000	0
7	未収金	101,342,708	92,982,709	8,359,999
8	未収掛金	856,000	819,000	37,000
9	前払金	619,772	534,586	85,186
10	立替金	46,127	47,540	△ 1,413
11	共済物品	5,096,075	5,060,032	36,043
12	出版物	486,570	486,570	0
13	流動資産合計	309,375,226	325,201,700	△ 15,826,474
14	2. 固定資産			
15	(1) 基本財産			
16	基本財産普通預金	357,600	357,600	0
17	基本財産投資有価証券	14,642,400	14,642,400	0
18	基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
19	(2) 特定資産			
20	退職給付引当資産	18,934,750	15,569,563	3,365,187
21	減価償却引当資産	9,107,783	5,794,508	3,313,275
22	特定事業積立資産	22,470,647	22,470,647	0
23	融資預託金	55,820,477	53,921,722	1,898,755
24	融資預託準備金	6,958,028	8,856,783	△ 1,898,755
25	勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	500,000,000	0
26	共済給付準備資産	79,370,000	79,370,000	0
27	共済システム積立資産	12,628,000	11,000,000	1,628,000
28	特定資産合計	705,289,685	696,983,223	8,306,462
29	(3) その他固定資産			
30	構築物	2	3	△ 1
31	器具及び備品	1,520,004	7	1,519,997
32	電話加入権	459,284	459,284	0
33	ソフトウェア	21,819,217	496,790	21,322,427
34	出資金	10,000	10,000	0
35	投資有価証券	86,105,869	91,463,306	△ 5,357,437
36	保証債務見返	198,900	206,305	△ 7,405
37	その他固定資産合計	110,113,276	92,635,695	17,477,581
38	固定資産合計	830,402,961	804,618,918	25,784,043
39	資産合計	1,139,778,187	1,129,820,618	9,957,569
40	II 負債の部			
41	1. 流動負債			
42	未払金	85,266,890	102,287,845	△ 17,020,955
43	前受金	4,143,216	3,423,650	719,566
44	前受掛金	27,000	39,000	△ 12,000
45	預り金	3,464,698	3,851,894	△ 387,196
46	賞与引当金	16,737,000	16,890,000	△ 153,000
47	未払法人税等	82,000	132,000	△ 50,000
48	未払消費税等	19,878,112	20,407,368	△ 529,256
49	1年内返済予定長期借入金	0	22,000,000	△ 22,000,000
50	流動負債合計	129,598,916	169,031,757	△ 39,432,841
51	2. 固定負債			
52	退職給付引当金	86,891,830	83,407,940	3,483,890
53	受入保証金	1,216,110	2,156,730	△ 940,620
54	保証債務	198,900	206,305	△ 7,405
55	固定負債合計	88,306,840	85,770,975	2,535,865
56	負債合計	217,905,756	254,802,732	△ 36,896,976
57	III 正味財産の部			
58	1. 指定正味財産			
59	指定正味財産合計	577,778,505	577,778,505	0
60	(うち基本財産への充当額)	15,000,000	15,000,000	0
61	(うち特定資産への充当額)	562,778,505	562,778,505	0
62	2. 一般正味財産	344,093,926	297,239,381	46,854,545
63	(うち特定資産への充当額)	123,576,430	118,635,155	4,941,275
64	正味財産合計	921,872,431	875,017,886	46,854,545
65	負債及び正味財産合計	1,139,778,187	1,129,820,618	9,957,569

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	225,000	225,000	0
5	特定資産運用益	6,178,472	4,038,317	2,140,155
6	受取補助金等	589,349,410	609,160,706	△ 19,811,296
7	受取県補助金	287,485,764	299,986,224	△ 12,500,460
8	県受託事業収益	297,361,101	304,079,937	△ 6,718,836
9	その他受託収益	4,502,545	5,094,545	△ 592,000
10	事業収益	397,140,404	414,212,914	△ 17,072,510
11	施設利用料収益	85,104,158	84,978,680	125,478
12	施設利用促進事業収益	4,150,161	4,207,099	△ 56,938
13	受取共済掛金	263,733,000	256,990,000	6,743,000
14	受取負担金	24,068,548	21,439,558	2,628,990
15	駐車場利用収益	10,766,718	37,384,143	△ 26,617,425
16	その他事業収益	9,317,819	9,213,434	104,385
17	雑収益	3,329,896	3,058,666	271,230
18	受取利息	682,749	578,181	104,568
19	雑収益	2,647,147	2,480,485	166,662
20	事業引当金戻入額	802,546	0	802,546
21	退職給付引当金戻入額	802,546	0	802,546
22	経常収益計	997,025,728	1,030,695,603	△ 33,669,875
23	(2) 経常費用			
24	事業費	908,992,286	963,557,685	△ 54,565,399
25	給料手当	192,240,484	192,500,226	△ 259,742
26	賃金	6,256,855	6,771,356	△ 514,501
27	退職給付費用	3,587,377	20,889,307	△ 17,301,930
28	退職共済掛金	1,308,000	1,200,000	108,000
29	福利厚生費	33,778,373	34,257,452	△ 479,079
30	会議費	138,824	165,278	△ 26,454
31	旅費交通費	3,117,673	2,759,652	358,021
32	通信運搬費	11,050,853	12,952,612	△ 1,901,759
33	広告宣伝費	4,018,434	6,241,258	△ 2,222,824
34	手数料	9,713,014	11,928,929	△ 2,215,915
35	減価償却費	6,157,573	950,510	5,207,063
36	消耗備品費	1,902,087	6,899,534	△ 4,997,447
37	消耗品費	11,147,616	14,204,899	△ 3,057,283
38	修繕費	19,855,498	15,369,257	4,486,241
39	印刷製本費	8,048,348	9,670,188	△ 1,621,840
40	燃料費	1,703,062	1,815,990	△ 112,928
41	光熱水費	37,705,358	33,558,764	4,146,594
42	賃借料	15,722,354	27,743,821	△ 12,021,467
43	保険料	415,280	370,635	44,645
44	諸謝金	13,054,474	12,161,904	892,570
45	租税公課	5,325,518	4,576,303	749,215
46	支払負担金	18,458,392	882,430	17,575,962
47	支払助成金	195,568,000	237,087,000	△ 41,519,000
48	支払寄附金	46,735	0	46,735
49	委託費	90,914,419	95,373,131	△ 4,458,712
50	共済厚生事業費	105,503,530	101,883,094	3,620,436
51	共済給付金	98,379,000	97,153,000	1,226,000
52	雑費	101,155	223,155	△ 122,000
53	賞与引当金繰入額	13,774,000	13,968,000	△ 194,000
54	管理費	40,666,393	39,684,298	982,095
55	役員報酬	17,870,198	17,820,224	49,974
56	給料手当	11,814,571	11,677,177	137,394
57	退職給付費用	699,059	359,451	339,608
58	退職共済掛金	1,140,000	1,140,000	0
59	福利厚生費	5,916,804	5,357,602	559,202
60	旅費交通費	30,672	24,078	6,594
61	通信運搬費	296	406	△ 110
62	広告宣伝費	67	65	2
63	手数料	426	766	△ 340
64	消耗品費	2,597	12,695	△ 10,098

	科 目	当年度	前年度	増 減
65	賃借料	666	1,261	△ 595
66	保険料	71,334	71,318	16
67	諸謝金	10,000	20,000	△ 10,000
68	租税公課	102,330	207,640	△ 105,310
69	支払負担金	269	186	83
70	委託費	345	429	△ 84
71	支払利息	43,759	69,000	△ 25,241
72	賞与引当金繰入額	2,963,000	2,922,000	41,000
73	経常費用計	949,658,679	1,003,241,983	△ 53,583,304
74	評価損益等調整前当期経常増減額	47,367,049	27,453,620	19,913,429
75	評価損益等計	0	0	0
76	当期経常増減額	47,367,049	27,453,620	19,913,429
77	2. 経常外増減の部			
78	(1) 経常外収益			
79	経常外収益計	0	0	0
80	(2) 経常外費用			
81	有価証券売却損	0	52,500	△ 52,500
82	固定資産廃棄損	4	0	4
83	経常外費用計	4	52,500	△ 52,496
84	当期経常外増減額	△ 4	△ 52,500	52,496
85	法人税、住民税及び事業税	512,500	132,000	380,500
86	当期一般正味財産増減額	46,854,545	27,269,120	19,585,425
87	一般正味財産期首残高	297,239,381	269,970,261	27,269,120
88	一般正味財産期末残高	344,093,926	297,239,381	46,854,545
89	Ⅱ 指定正味財産増減の部			
90	当期指定正味財産増減額	0	0	0
91	指定正味財産期首残高	577,778,505	577,778,505	0
92	指定正味財産期末残高	577,778,505	577,778,505	0
93	Ⅲ 正味財産期末残高	921,872,431	875,017,886	46,854,545

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表は、公益法人会計基準（令和2年5月15日改正、内閣府公益認定委員会）に準拠し作成している。
2. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に疑義を生じさせる事象は発生していない。
3. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券… 償却原価法（定額法）によっている。ただし、重要性がない場合は取得価格をもって計上している。
 - ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの… 年度決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価損益は投資有価証券等評価損益等で処理している。
 - ・ 時価のないもの… 移動平均法による原価法を採用している。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入による原価法を採用している。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産は定率法を、無形固定資産は定額法を採用している。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
職員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
 - ・ 当協会職員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額にもとづいて計算している。
 - ・ 一般社団法人ひょうご憩の宿への事業譲渡に伴って転籍した職員の退職手当については、契約書の定めにより当協会の勤続年数と一般社団法人ひょうご憩の宿の勤続年数を通算して一般社団法人ひょうご憩の宿が支給することとし、通算した勤続年数で除した割合で按分した額をそれぞれ負担する。
 - (5) 消費税等の会計処理
税抜き方式を採用している。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	357,600	0	0	357,600
投資有価証券	14,642,400	0	0	14,642,400
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	15,569,563	3,365,187	0	18,934,750
減価償却引当資産	5,794,508	6,157,574	2,844,299	9,107,783
特定事業積立資産	22,470,647	0	0	22,470,647
融資預託金	53,921,722	1,898,755	0	55,820,477
融資預託準備金	8,856,783		1,898,755	6,958,028
勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	0	0	500,000,000
共済給付準備資産	79,370,000	0	0	79,370,000
共済システム積立資産	11,000,000	1,628,000	0	12,628,000
小 計	696,983,223	13,049,516	4,743,054	705,289,685
合 計	711,983,223	13,049,516	4,743,054	720,289,685

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
普通預金	357,600	(357,600)	(0)	-
投資有価証券	14,642,400	(14,642,400)	(0)	-
小 計	15,000,000	(15,000,000)	(0)	-

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	18,934,750	-	-	(18,934,750)
減価償却引当資産	9,107,783	(0)	(9,107,783)	-
特定事業積立資産	22,470,647	(0)	(22,470,647)	-
融資預託金	55,820,477	(55,820,477)	(0)	-
融資預託準備金	6,958,028	(6,958,028)	(0)	-
勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	(500,000,000)	(0)	-
共済給付準備資産	79,370,000	(0)	(79,370,000)	-
共済システム積立資産	12,628,000		(12,628,000)	-
小 計	705,289,685	(562,778,505)	(123,576,430)	(18,934,750)
合 計	720,289,685	(577,778,505)	(123,576,430)	(18,934,750)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	2,376,000	2,375,998	2
器具及び備品	6,498,100	4,978,096	1,520,004
ソフトウェア	27,607,000	5,787,783	21,819,217
合 計	36,481,100	13,141,877	23,339,223

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(20年)第138回	115,168,400	117,242,500	2,074,100
利付国債(20年)第182回	79,740,800	68,456,000	-11,284,800
第21回20年兵庫県債	99,960,000	99,910,000	-50,000
第27回(株)三菱UFJFG無担保社債	22,968,260	22,889,600	-78,660
第28回みずほFG無担保社債	30,000,000	28,458,000	-1,542,000
兵庫県住宅供給公社債(第49回)	50,000,000	—	—
兵庫県住宅供給公社債(第52回)	120,000,000	—	—
兵庫県住宅供給公社債(第53回)	40,000,000	—	—
兵庫県住宅供給公社債(第54回)	50,000,000	—	—
合計	607,837,460	336,956,100	-10,881,360

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
協会運営費補助事業費補助金	兵庫県	0	69,448,166	69,448,166	0	
中小企業育児・介護代替要員確保支援事業費補助金	兵庫県	0	79,129,000	79,129,000	0	
仕事と生活の調和推進環境整備支援事業費補助金	兵庫県	0	35,985,000	35,985,000	0	
非正規雇用労働者福利厚生加入促進事業費補助金	兵庫県	0	31,663,000	31,663,000	0	
中小企業従業員福利厚生支援事業費補助金	兵庫県	0	69,225,000	69,225,000	0	
県有施設等燃料高騰対策事業費補助金	兵庫県	0	2,035,598	2,035,598	0	
合計		0	287,485,764	287,485,764	0	

9. 関連当事者との取引の内容

該当事項はなし

10. 重要な後発事象

該当事項はなし

財産目録

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	362,950
		普通預金		195,565,024
		三井住友銀行神戸公務部	運転資金として	159,243,123
		三井住友銀行姫路支店	運転資金として	950,280
		池田泉州銀行	運転資金として	1,698,903
		但馬銀行神戸支店	運転資金として	3,903,515
		但馬銀行日高支店	運転資金として	2,759,929
		みなと銀行本店	運転資金として	3,742,805
		信金中央金庫	運転資金として	7,769,308
		神戸信用金庫	運転資金として	96,710
		姫路信用金庫	運転資金として	236,767
		播州信用金庫	運転資金として	241,085
		兵庫信用金庫	運転資金として	508,021
		尼崎信用金庫	運転資金として	858,160
		日新信用金庫	運転資金として	470,750
		淡路信用金庫	運転資金として	289,950
		但馬信用金庫	運転資金として	596,440
		西兵庫信用金庫	運転資金として	612,889
		中兵庫信用金庫	運転資金として	566,584
		但陽信用金庫	運転資金として	181,519
		兵庫県信用組合	運転資金として	2,129,782
		近畿労働金庫	運転資金として	7,825,669
		ゆうちょ銀行	運転資金として	882,835
		定期預金		5,000,000
		近畿労働金庫	運転資金として	5,000,000
		兵庫県他		101,342,708
	未収金	ファミリーバック加入者	共済事業加入者の未収掛金である。	856,000
	未収掛金	兵庫労働局他	労働保険概算払い他	619,772
	前払金	職員	労働保険料職員負担分	46,127
	立替金		共済事業の会員配付用割引チケット等である。	5,096,075
	共済物品			486,570
	出版物			318,570
	40年代史	7770円(税抜)×41冊	販売用出版物『兵庫県労働運動史 昭和四十年代』の在庫	168,000
	50年代史	5600円(税抜)×30冊	販売用出版物『兵庫県労働運動史 昭和五十年代』の在庫	
流動資産合計				309,375,226
(固定資産)	基本財産	普通預金		357,600
		投資有価証券		14,642,400
	特定資産	退職給付引当資産		18,934,750
		普通預金		15,907,989
		投資有価証券		3,026,761
		減価償却引当資産		9,107,783
		投資有価証券		9,107,783
		特定事業積立資産		22,470,647
		投資有価証券		22,470,647
		融資預託金		55,820,477
		近畿労働金庫		55,820,477
		融資預託準備金		6,958,028
		普通預金		1,958,028
		定期預金		5,000,000
		勤労者福祉事業引当資産		500,000,000
		普通預金		18,014,000
		有価証券		50,000,000
		投資有価証券		100,526,000
				99,960,000
				90,000,000
				40,000,000
		長期貸付金		101,500,000
	共済給付準備資産			79,370,000
		投資有価証券		59,370,000
		投資有価証券		20,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産	共済システム積立資産 投資有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第52回)	(公4)共済システムの再調達及びソフトウェア改良のための資産取得資金	12,628,000
				12,628,000
	構築物	中央区山本通4-23-15	駐車場の舗装設備等の構築物	2
	器具及び備品	オフコンシステム 他	管理及び共済事業に係る器具及び備品	1,520,004
	器具及び備品	企画管理部他	電話設備他	2
	共済システム	共済部	(公4)公益目的保有財産66%	1,520,000
	電話加入権	企画管理部他	企画管理部2回、共済課2回線	459,284
	ソフトウェア	共済部	共済オフコンシステム	21,819,217
	ソフトウェア	共済部		95,883
	共済システム	共済部	(公4)公益目的保有財産66%	21,723,334
	出資金	共済部	友愛共済協同組合への出資金	10,000
	投資有価証券			86,105,869
	投資有価証券	第182回20年国債	共済事業に係る投資有価証券で運用益を	8,236,256
	投資有価証券	第28回みずほFG無担保社債	当該事業費に充当	7,529,353
投資有価証券	第27回三菱UFJFG無担保社債		22,968,260	
投資有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第49回)		30,000,000	
投資有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第52回)		17,372,000	
保証債務見返	ファミリーバック特別会員	離職者生活安定資金融資損失等保証債務	198,900	
固定資産合計				830,402,961
資産合計				1,139,778,187
(流動負債)				
未払金	各支払先に対する未払額	事業費、管理費等の未払金	85,266,890	
前受金	指定管理施設利用者等からの前受額	指定管理施設利用料の前受金等	4,143,216	
前受掛金	ファミリーバック会員	次年度にかかる掛金	27,000	
預り金			3,464,698	
預り金			1,514,094	
社会保険料	職員からの預り額	職員にかかる社会保険料	544,486	
所得税	職員からの預り額	職員にかかる所得税	397,318	
住民税	職員からの預り額	職員にかかる住民税	1,008,800	
賞与引当金	職員	職員の賞与の支払に備えた引当金である。	16,737,000	
給料手当			14,391,000	
法定福利費			2,346,000	
未払法人税等			82,000	
未払消費税等			19,878,112	
流動負債合計				129,598,916
(固定負債)				
退職給付引当金	職員	職員の退職金の支払に備えた引当金である。	86,891,830	
受入保証金	月極契約者	月極契約者から受け入れた預り保証金である	1,216,110	
保証債務	ファミリーバック特別会員	離職者生活安定資金融資損失等保証債務	198,900	
固定負債合計				88,306,840
負債合計				217,905,756
正味財産				921,872,431